

2 - (3). 荷主企業、協力会社又は下請会社との安全対策会議の定期的な実施

自認事項に係るチェックリスト

添付する資料について、申請案内 40 ページを確認の上、次の (1) ～ (4) の各項目に該当する内容であることを確認し(確認欄に「レ」を付ける)、事業者名及び事業所名を記入して、当該添付資料の一番上に添付して提出して下さい。

なお、(1) ～ (4) の確認欄に「レ」が付けてある場合においても、その内容が添付資料で確認できない場合は、加点の対象となりません。

- (1) 対象外の内容ではないか確認して下さい。(確認欄に「レ」を付ける)

確 認	対 象 外 の 内 容
	対象外の内容（構内事故、構内作業、荷扱、商品、納品 等）ではない。

- (2) 会議の実施状況を確認して下さい。(確認欄に「レ」を付ける)

確 認	実 施 状 況
	実施状況が①、②のいずれかである。※該当する方に「レ」を付ける。
	① 過去 1 年間 (2022 年 7 月 2 日～2023 年 7 月 1 日)において 2 回以上実施している。
	② 過去 3 年間 (2020 年 7 月 2 日～2023 年 7 月 1 日)において毎年 1 回実施している。 ※新型コロナウイルス感染防止に係る特例措置を利用する場合は2020年7月2日～2022年7月1日に開催する1回のみ自認書を提出する。(3回のうち、2回は実際に開催している。)
	同じ相手先との定期的な開催である。
	「役職員名簿（第 2 号の 2 様式）」に記載のある役職員が出席（参加）している。
	議事録や報告書など、会議の実施状況が分かる書類を添付している。
	会議資料（車両の交通事故防止に係る内容）を添付している。

- (3) 添付資料における取組内容を確認して下さい。(確認欄に「レ」を付ける)

確 認	取 組 内 容
	開催年月日が明記されている。(年の記載もれに注意) ※新型コロナウイルス感染防止に係る特例措置の自認書を提出する場合、開催年月日が対象期間に含まれている。
	開催場所が明記されている。
	当該事業所の出席者（参加者）、相手先名が明記されている。
	当該事業所の出席者（参加者）、相手先、車両の交通事故防止に係る輸送の安全に関する内容をカラーのマーカ等により判別可能としている。
	車両の交通事故防止に係る輸送の安全に関する内容が含まれている。

- (4) 全ての項目が判断基準に適合しているか確認して下さい。(確認欄に「レ」を付ける)

確 認	確 認 内 容
	全ての項目が判断基準に適合している。

事 業 者 名	
事業所（営業所）名	